

基本目標VI 男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを産み育てることなどを可能にする社会づくりを推進すること

施策目標3 子育て家庭の生活の安定を図ること

3-1 子育て家庭の生活の安定を図ること

【施策目標に係る指標（達成水準／達成時期）】

- 1 児童手当の支給件数（＝）
- 1 出生に伴う新規認定時における出生月翌月からの支給割合

個別目標1 児童手当制度の適正な運営を図ること

【個別目標に係る指標（達成水準／達成時期）】

- ・ 施策目標3-1に係る指標1と同じ

【主な事務事業】

- ・ 児童手当の支給

評価予定表				
19 実績 【重】	20 モニ	21 実績 モニ	22 総合 ※ モニ	23 実績

備考

・ 総合評価は、「子ども・子育て応援プラン」における「今後5年間の目標」の実績を測定しうる平成22年度において実施するものとする。ただし、当該実施時期は、その後の少子化対策に関する進捗状況、検討状況等を踏まえ、必要に応じて見直しを行うものとする。

施策目標4 児童虐待や配偶者による暴力等の発生予防から保護・自立支援までの切れ目のない支援体制を整備すること

4-1 児童虐待や配偶者による暴力等への支援体制の充実を図ること

【施策目標に係る指標（達成水準／達成時期）】

- 1 24時間365日体制が確保されている児童相談所を設置している都道府県・市割合（100％／平成21年度）
- 2 小規模グループケアや地域小規模児童養護施設の設置数（845か所／平成21年度）
- 3 配偶者からの暴力被害者からの来所相談件数（前年度以上／毎年度）

~~1 要保護児童対策地域協議会（虐待防止ネットワーク）を設置している市町村数（全市町村／平成21年度）~~

~~2 24時間365日体制が確保されている児童相談所を設置している都道府県・市数（全ての都道府県、指定都市、児童相談所設置市／平成21年度）~~

~~3 小規模グループケアや地域小規模児童養護施設の設置数（845か所以上／平成21年度）~~

~~4 婦人相談員の設置数（前年度以上／毎年度）~~

個別目標1 児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応の体制を充実すること

【個別目標に係る指標（達成水準／達成時期）】

- ・ 施策目標4-1に係る指標1及び2と同じ
- ・ ~~要保護児童対策地域協議会又は任意設置の虐待防止ネットワークを設置している市町村割合（100％／平成21年度）~~
- ・ ~~生後4か月までの乳児家庭全戸訪問事業（こんには赤ちゃん事業）の実施市町村数割合（全市町村100％／平成21年度）~~
- ・ ~~育児支援家庭養育支援訪問事業の実施市町村数割合（全市町村／平成21年度）（前年度以上／毎年度）~~

【主な事務事業】

- ・ ~~生後4か月までの乳児家庭全戸訪問事業（こんには赤ちゃん事業）~~
- ・ ~~育児支援家庭養育支援訪問事業~~
- ・ ~~要保護児童対策地域協議会（虐待防止ネットワーク）の設置促進~~
- ・ 相談援助体制の強化

個別目標2 虐待を受けた子どもの保護・支援のための体制を整備すること

【個別目標に係る指標（達成水準／達成時期）】

【主な事務事業】

- ・ 施設の小規模化の推進
- ・ 心理療法担当職員の配置
- ・ 児童家庭支援センター運営事

<ul style="list-style-type: none"> ・施策目標4-1に係る指標2と同じ ・児童家庭支援センターの設置数(100か所以上/平成21年度) 	業
<p>個別目標3 配偶者による暴力被害者等の相談、保護及び支援のための体制を整備すること</p>	<p>【主な事務事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・婦人相談員の設置 ・婦人相談所一時保護所における同伴乳幼児児童の対応等を行う指導員の配置 ・婦人保護施設における夜間警備体制の強化
<p>【個別目標に係る指標(達成水準/達成時期)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施策目標4-1に係る指標23と同じ ・婦人相談所一時保護所における同伴乳幼児の対応等を行う指導員の配置員の設置数(前年度以上/毎年度) 	

評価予定表				
19	20	21	22	23
実績 【重】	実績 【重】	実績 【重】	総合 ※ モニ	実績

備考
<ul style="list-style-type: none"> ・平成2021年度重点評価課題17 要保護児童対策の推進 平成20年度において、総合評価「児童福祉法等の一部を改正する法律案」を引き続き実施し、その評価結果の政策の反映状況を併せて作成予定。 ・総合評価は、「子ども・子育て応援プラン」における「今後5年間の目標」の実績を測定しうる平成22年度において実施するものとする。ただし、当該実施時期は、その後の少子化対策に関する進捗状況、検討状況等を踏まえ、必要に応じて見直しを行うものとする。

基本目標VI 男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを産み育てることなどを可能にする社会づくりを推進すること

施策目標5 母子保健衛生対策の充実を図ること

5-1 母子保健衛生対策の充実を図ること

【施策目標に係る指標（達成水準／達成時期）】

1 妊産婦死亡率の減少（前年度以下／毎年度）

~~1 周産期医療ネットワークを整備している都道府県数（全都道府県）／~~

~~2 不妊専門相談センターを設置している都道府県・市数（0-9都道府県市（全都道府県、指定都市、中核市）／平成21年度）~~

~~3 特定不妊治療費助成事業を実施している都道府県・市数（0-9都道府県市（全都道府県、指定都市、中核市）／平成21年度）~~

個別目標1 女性及び児童への医療・健康に係る対策を充実すること

【個別目標に係る指標（達成水準／達成時期）】

・ 施策目標5-1に係る指標1 ~~2及び3~~と同じ

・ 不妊専門相談センターを設置している都道府県・市（指定都市、中核市）割合（100％／平成21年度）

・ 特定不妊治療費助成事業を実施している都道府県・市（指定都市、中核市）割合（100％／平成21年度）

・ 妊婦健診の公費負担を必要な回数（14回程度）実施している市町村の割合（100％／毎年度）

【主な事務事業】

~~1 周産期医療対策~~

~~2 生涯を通じた女性の健康支援~~

~~3 特定不妊治療費助成事業~~

・ 母子保健医療対策等総合支援事業

・ 妊婦健康診査臨時特例交付金

評価予定表

19	20	21	22	23
実績	モニ	実績 【重】	総合 ※ モニ	実績

備考

・ 総合評価は、「子ども・子育て応援プラン」における「今後5年間の目標」の実績を測定しうる平成22年度において実施するものとする。ただし、当該実施時期は、その後の少子化対策に関する進捗状況、検討状況等を踏まえ、必要に応じて見直しを行うものとする。

・ 平成21年度重点評価課題18
妊婦健診の公費負担の拡充

基本目標VI 男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを産み育てることなどを可能にする社会づくりを推進すること

施策目標6 総合的な母子家庭等の自立を図ること

6-1 母子家庭の母等の自立のための総合的な支援を図ること

【施策目標に係る指標（達成水準／達成時期）】

- ~~1 母子家庭等就業・自立支援センターを設置している都道府県・市数（全都道府県・指定都市・中核市／平成21年度）~~
- ~~2 自立支援教育訓練給付金事業を実施している都道府県・市等数（全都道府県・市等／平成21年度）~~
- ~~3 高等技能訓練促進費事業による資格取得者数（資格取得者総数1, 300人以上／平成21年度）~~
- 1 各就業支援による就業実績（前年度以上／毎年度）
 - a 母子家庭等就業・自立支援センター事業
 - b 母子自立支援プログラム策定事業
 - c 高等技能訓練促進費事業
- 2 高等技能訓練促進費事業による資格取得者数（資格取得者総数1, 300人以上／平成21年度）

個別目標1 母子家庭の母等の就業等の支援を図ること

【個別目標に係る指標（達成水準／達成時期）】

- ・ 施策目標6-1に係る指標1及び2、2及び3と同じ

【主な事務事業】

- ・ 母子家庭等就業・自立支援センター事業
- ・ 母子自立支援プログラム策定等事業
- ~~・ 自立支援教育訓練給付金事業~~
- ・ 高等技能訓練促進費等事業
- ・ 児童扶養手当制度の運営

個別目標2 母子家庭等の経済的な安定を図るための制度の適正な運営を図ること

【個別目標に係る指標（達成水準／達成時期）】

- ・ 児童扶養手当受給者数（-）

【主な事務事業】

- ・ 児童扶養手当制度の運営

評価予定表				
19	20	21	22	23
実績【重】	モニ	実績モニ	総合※ モニ	実績

備考

・ 総合評価は、「子ども・子育て応援プラン」における「今後5年間の目標」の実績を測定しうる平成22年度において実施するものとする。ただし、当該実施時期は、その後の少子化対策に関する進捗状況、検討状況等を踏まえ、必要に応じて見直しを行うものとする。

基本目標Ⅶ 利用者の視点に立った質の高い福祉サービスの提供等を図ること

施策目標 1 生活困窮者に対し適切に福祉サービスを提供すること

1-1 生活困窮者に対し適切に福祉サービスを提供すること

【施策目標に係る指標（達成水準／達成時期）】
 1 自立支援プログラムの各年度の参加者数（前年度以上／毎年度）
 2 自立支援プログラムにより就職・増収した者の数（前年度以上／毎年度）

個別目標 1 生活困窮者の自立を適切に助長し、保護を適正に実施すること

【個別目標に係る指標（達成水準／達成時期）】
 ・ 施策目標 1-1 に係る指標 1 及び 2 と同じ
~~自立支援プログラムの策定数（前年度以上／毎年度）~~
~~指導監査の実施率（100％／毎年度）~~

【主な事務事業】
 ・ 自立支援プログラム策定実施推進事業
 ・ 生活保護費負担金
 ・ 生活保護指導監査委託費

評価予定表				
19	20	21	22	23
モニ	実績	実績	実績	実績

備考

施策目標 2 地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること

2-1 地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること

【施策目標に係る指標（達成水準／達成時期）】
 1 全国のホームレスの数（前年度以下／毎年度）
 2 ホームレス自立支援センター退所者のうち、就労及び福祉等の措置により退所した者の数割合（~~60~~60％以上／毎年度）
~~2 おれあいいきいきサロン~~の設置数（前年度以上／毎年度）
 3 福祉サービスに関する苦情受付件数に占める解決件数の割合（95％以上／毎年度）

個別目標 1 ホームレスの自立を促進すること

【個別目標に係る指標（達成水準／達成時期）】
 ・ 施策目標 2-1 に係る指標 1 及び 2 と同じ
~~シェルター（緊急・時的な宿泊施設）に入所した者の数（~~—~~）~~
~~総合相談推進事業における相談活動により関係機関へ繋いだ件数（~~—~~）~~

【主な事務事業】
 ・ ホームレス自立支援事業
~~ホームレス緊急一時宿泊事業~~
~~（シェルター事業）~~
 ・ ホームレス総合相談推進事業

個別目標 2 地域福祉を推進することにより、地域の要援護者に対する支援を促進すること

【個別目標に係る指標（達成水準／達成時期）】
 ・ 施策目標 2-1 に係る指標 3 と同じ
 ・ 地域福祉計画の策定率（前年度以上／毎年度）
~~日常生活自立支援事業の利用契約者数（前年度以上／毎年度）~~

【主な事務事業】
 ・ 日常生活自立支援事業
~~地域福祉等推進特別支援事業~~
 ・ 運営適正化委員会設置運営事業

個別目標 3 福祉サービスに関する苦情解決により、福祉サービスの利用者の保護を図ること → 個別 3へ統合

【個別目標に係る指標（達成水準／達成時期）】
 ・ 施策目標 2-1 に係る指標 3 と同じ

【主な事務事業】
 ・ 運営適正化委員会の設置、運営

評価予定表				
-------	--	--	--	--

備考

19	20	21	22	23
モニ	実績	モニ実績	実績	実績

施策目標3 災害時の被災者等に対し適切に福祉サービスを提供すること

3-1 災害に際し応急的な支援を実施すること

【施策目標に係る指標（達成水準／達成時期）】

- 1 災害が発生又は発生するおそれが生じた場合における避難所の設置状況（100％／毎年度）
- 2 被害発生から避難所設置までの時間（＝災害の態様に応じてできるだけ速やかに設置／毎年度）

個別目標1 災害に際し応急的な支援を実施すること

【個別目標に係る指標（達成水準／達成時期）】

- ・ 施策目標3-1に係る指標1及び2と同じ

【主な事務事業】

- ・ 災害救助費等負担金

評価予定表				
19	20	21	22	23
モニ	実績	モニ	実績	実績

備考

施策目標4 福祉サービスを支える人材養成、利用者保護等の基盤整備を図ること

4-1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること

【施策目標に係る指標（達成水準／達成時期）】

- 1 社会福祉施設等で介護業務に従事する者のうち、介護福祉士有資格就業割合数（前年度以上／毎年度）
- 2 社会福祉施設等で相談業務に従事する者のうち、社会福祉士有資格就業割合数（前年度以上／毎年度）
- 3 第三者評価受審件数（前年度以上／毎年度）

個別目標1 質の高い福祉サービスを提供する為の基盤を整備すること

【個別目標に係る指標（達成水準／達成時期）】

- ・ 施策目標4-1に係る指標1及び2と同じ
- ・ ~~介護福祉士登録者数（前年度以上／毎年度）~~
- ・ ~~社会福祉士登録者数（前年度以上／毎年度）~~
- ・ 第三者評価受審件数（前年度以上／毎年度）

【主な事務事業】

- ・ 介護福祉士等修学資金貸付事業
- ・ 社会福祉士及び介護福祉士の養成推進都道府県福祉人材センター運営事業
- ・ ~~福利厚生センター運営事業~~
- ・ ~~中央福祉人材センター運営事業~~
- ・ 福祉サービスの第三者評価事業

個別目標2 福祉サービスの第三者評価を普及すること

→ 個別1へ統合

【個別目標に係る指標（達成水準／達成時期）】

- ・ 施策目標4-1に係る指標3と同じ

【主な事務事業】

- ・ 福祉サービスの質の向上の為の措置の援助

評価予定表				
19	20	21	22	23
実績	モニ	実績	モニ	実績

備考

基本目標Ⅶ 利用者の視点に立った質の高い福祉サービスの提供等を図ること

施策目標 5 戦傷病者、戦没者遺族、中国残留邦人等を援護するとともに、旧陸海軍の残務を整理すること

5-1 戦傷病者、戦没者遺族等に対して、援護年金の支給、療養の給付等の援護を行うこと

【施策目標に係る指標（達成水準／達成時期）】

- 1 援護年金受給者数(一)＝各種特別給付金及び特別弔慰金に係る請求期間満了から1年以内に処理した割合（100％／毎年度）
- 2 戦傷病者手帳の交付人数(一)

個別目標 1 戦傷病者戦没者遺族等援護法等に基づく援護を迅速かつ適切に行うこと

【個別目標に係る指標（達成水準／達成時期）】

- ・ 施策目標 5-1 に係る指標 1 と同じ
- ・ 各種特別給付金及び特別弔慰金に係る請求期間満了から1年以内に処理した割合（100％／毎年度）

【主な事務事業】

- ・ 戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づく遺族等年金の支給
- ・ 各種特別給付金及び特別弔慰金の支給
- ・ 戦傷病者特別援護法に基づく戦傷病者に対する療養の給付等の援護

個別目標 2 戦傷病者、戦没者遺族等の経験した戦中・戦後の国民生活上の労苦を後世代に伝えること

【個別目標に係る指標（達成水準／達成時期）】

- ・ 昭和館の年間入場者数(前年度以上／毎年度)
- ・ しょうけい館の年間入場者数(前年度以上／毎年度)

【主な事務事業】

- ・ 昭和館の運営
- ・ しょうけい館の運営

評価予定表				
19	20	21	22	23
実績	モニ	実績 モニ	モニ	実績

備考

平成19年度に実施した総合評価「戦没者の父母等に対する特別給付金制度」の評価結果の政策への反映状況を併せて作成予定。

5-2 戦没者の遺骨の収集等を行うことにより、戦没者遺族を慰藉すること

【施策目標に係る指標（達成水準／達成時期）】

- 1 遺骨収集等事業の実施数(一)＝遺骨収集数（過去五年間の平均収集数以上／毎年度）
- 2 慰霊巡拝の実施数(一)

個別目標 1 戦没者の遺骨の収集及びDNA鑑定による身元確認を迅速かつ適切に行うこと

【個別目標に係る指標（達成水準／達成時期）】

- ・ 施策目標 5-2 に係る指標 1 と同じ
- ・ DNA鑑定の実施（判明、否定）数（前年度と同程度以上／毎年度）

【主な事務事業】

- ・ 遺骨収集関連事業
- ・ 戦没者遺骨に係るDNA鑑定事業

個別目標 2 旧主要戦域等において、慰霊巡拝、慰霊碑の維持管理等を適切に行うこと

【個別目標に係る指標（達成水準／達成時期）】

- ・ 施策目標 5-2 に係る指標 2 と同じ慰霊巡拝の実施数（前年度と同程度／毎年度）
- ・ 慰霊友好親善事業の実施数（前年度と同程度以上／毎年度）
- ・ 慰霊碑の維持管理等実施数（前年度と同程度以上／毎年度）

【主な事務事業】

- ・ 慰霊巡拝等の事業
- ・ 慰霊碑の維持管理等

評価予定表				
19	20	21	22	23
モニ	実績	実績 モニ	実績	実績

備考

5-3 中国残留邦人等の円滑な帰国を促進するとともに、永住帰国者の自立を支援すること

【施策目標に係る指標（達成水準／達成時期）】

- 1 中国残留邦人等の帰国者数(一)地域生活支援事業の自治体の実施率（実施自治体数／支援給付を受けている中国残留邦人等が居住する自治体数）（前年度以上／毎年度）
※自治体・・・都道府県（町村部のみ）及び市
- 2 自立指導員の派遣回数(一)

個別目標1 中国残留邦人等の円滑な帰国及び自立を支援すること

【個別目標に係る指標（達成水準／達成時期）】
・施策目標5-3に係る指標1と同じ

【主な事務事業】

- ・帰国旅費の支給等の受入援護事業
- ・中国帰国者自立研修センターにおける研修
- ・自立指導員等の派遣事業
- ・中国帰国者支援・交流センターにおける支援

個別目標2 永住帰国者の自立を支援すること

~~【個別目標に係る指標（達成水準／達成時期）】~~
~~・施策目標5-3に係る指標2と同じ~~
~~・中国帰国者自立研修センター通所者数(一)~~
~~・中国帰国者支援・交流センターにおける日本語教室の受講者数(一)~~

~~【主な事務事業】~~

- ~~・中国帰国者自立研修センターにおける研修~~
- ~~・自立指導員等の派遣事業~~
- ~~・中国帰国者支援・交流センターにおける支援~~

評価予定表				
19	20	21	22	23
実績	モニ	実績モニ	モニ	実績

備考

5-4 旧陸海軍に関する人事資料を適切に整備保管すること及び旧陸海軍に関する恩給請求書を適切に進達すること

【施策目標に係る指標（達成水準／達成時期）】

- 1 旧陸海軍に関する人事関係資料のうちデータベース化したものの割合（100％／平成23年度）
- 2 恩給請求書を1.5ヶ月以内に総務省に進達した割合（100％／毎年度）

個別目標1 旧陸海軍に関する人事資料の内容を充実させ、適切に保管すること

【個別目標に係る指標（達成水準／達成時期）】
・施策目標5-4に係る指標1と同じ
~~・抑留者名簿のデータベース化件数(一)~~

【主な事務事業】

- ・人事関係資料整備事業
- ・ソ連抑留関係者資料整備事業

個別目標2 旧陸海軍に関する恩給請求書の進達を迅速かつ適切に行うこと

【個別目標に係る指標（達成水準／達成時期）】
・施策目標5-4に係る指標2と同じ

【主な事務事業】

- ・旧軍人遺族等恩給進達事務事業

評価予定表				
19	20	21	22	23
モニ	実績	モニ	実績	実績

備考

基本目標Ⅷ 障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること

施策目標1 必要な保健福祉サービスが的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における自立を支援すること

1-1 障害者の地域における自立を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること

【施策目標に係る指標（達成水準／達成時期）】

- 1 福祉施設入所者の地域生活への移行者数（平成17年度入所者数約14万人のうち19万人以上／平成23年度）
- 2 受け入れ条件が整えば退院可能な精神科病院入院患者の退院者数（平成19年度入院患者数約4.9万人のうち3.7万人以上／平成23年度）
- ~~1 グループホーム・ケアホームの月間の利用者数（4.5万人以上／平成19年度）~~
- ~~2 訪問系サービスの月間の利用時間数（3.76万時間以上／平成19年度）~~
- ~~3 日中活動系サービスの月間のサービス提供量（71.8万6日分以上／平成19年度）~~
- 3 一般就労への年間移行者数（0.9万人以上／平成23年度）

個別目標1 障害者の地域での日中活動や生活の場における支援を充実すること

【個別目標に係る指標（達成水準／達成時期）】

- ・ 施策目標1-1に係る指標1、2及び3と同じ

【主な事務事業】

- ・ グループホーム・ケアホームの充実
- ・ 訪問系サービスの充実
- ・ 日中活動系サービスの充実
- ~~・ 精神科救急医療センター事業~~
- ~~・ 自立支援医療費の支給~~
- ~~・ コミュニケーション支援事業~~
- ・ 相談支援事業
- ~~・ 精神科救急医療センター事業~~
- ~~・ 自立支援医療費の支給~~
- ・ 精神障害者地域移行支援特別対策事業

個別目標2 障害者の一般就労への移行支援や障害者の働く場における工賃水準の引き上げを促進すること

【個別目標に係る指標（達成水準／達成時期）】

- ・ 施策目標1-1に係る指標3と同じ

- ・ 授産施設等の平均工賃月額（平成18年度平均工賃の2倍以上／平成23年度）

【主な事務事業】

- ~~・ 就労移行支援事業の充実~~
- ~~・ 訪問系サービスの充実~~
- ~~・ 就労継続支援（A型）事業の充実~~
- ~~・ 手賃倍増計画支援事業~~
- ~~・ 目標手賃達成加算~~
- ・ 就労系サービスの充実
- ・ 障害者就業・生活支援センター事業

個別目標3 サービスの円滑な利用や社会参加を支援するための体制を整備すること

【個別目標に係る指標（達成水準／達成時期）】

- ・ コミュニケーション支援事業実施市町村数（前年度以上／毎年度）

【主な事務事業】

- ・ コミュニケーション支援事業
- ・ 相談支援事業

個別目標4 自立を支援する医療体制を整備すること

【個別目標に係る指標（達成水準／達成時期）】

- ・ 精神科救急医療センター事業実施都道府県・指定都市数（前年度以上／毎年度）

【主な事務事業】

- ・ 精神科救急医療センター事業
- ・ 自立支援医療費の支給

評価予定表				
19	20	21	22	23
実績	実績	実績	モニ	実績
【重】	総合			総合
	【重】			

備考

- ~~平成20年度重点評価課題18、19~~
- ~~障害者自立支援におけるきめ細かな対応（実績）~~
- ~~第2期障害福祉計画の策定（総合）~~
- ~~平成20年度に実施する総合評価「第2期障害福祉計画の~~

					策定」の評価結果の政策への反映状況を、併せて作成予定。 平成28年度に実施する総合評価「第3期障害福祉計画の 策定」(仮称)の評価結果の政策への反映状況を、併せて 作成予定。
--	--	--	--	--	--

1-2 障害者の雇用を促進すること（基本目標Ⅳ施策目標3-1を参照）

基本目標Ⅸ 高齢者ができる限り自立し、生きがいを持ち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること

施策目標 1 老後生活の経済的自立の基礎となる所得保障の充実を図ること

1-1 公的年金制度の持続可能性を確保すること

【施策目標に係る指標（達成水準／達成時期）】

- 1 財政再計算検証との乖離状況（積立金）（平成~~20~~21年財政再計算検証結果の数値以上／平成21年度まで毎年度）
- 2 マクロ経済スライドによる給付水準調整（累積スライド調整率）（平成~~20~~21年財政再計算検証結果の数値以下／平成21年度まで毎年度）
- 3 当局間協議新規開始国数（1カ国以上／毎年度）

個別目標 1 公的年金制度について、給付と負担の均衡を適切に保つこと

（保険料収納事務等に関する評価については、中央省庁等改革基本法（平成10年法律第103号）に基づく社会保険庁の実施庁評価によるものとし、年金積立金の管理及び運用に関する評価については、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）に基づく独立行政法人評価委員会が行う業務実績評価によるものとする。）

【個別目標に係る指標（達成水準／達成時期）】

- ・ 施策目標 1-1 に係る指標 1 及び 2 と同じ

【主な事務事業】

- ・ 年金財政検証事業
- ・ 公的年金各制度の財政状況の報告徴取事業

個別目標 2 国際化の進展への対応を図ること

【個別目標に係る指標（達成水準／達成時期）】

- ・ 施策目標 1-1 に係る指標 3 と同じ

【主な事務事業】

- ・ 年金通算協定事業

評価予定表

19	20	21	22	23
実績 【重】	実績 【重】	実績	モニ	実績

備考

→平成20年度重点評価課題2-0
確実で信頼できる年金制度の構築
 →平成21年度に実施する総合評価「財政検証」（仮称）の
 評価結果の政策への反映状況を併せて作成予定。
 ・平成21年度の個別目標・指標等については、平成22年
 1月の社会保険庁廃止に伴い、日本年金機構に指定する中
 期目標等と整合性を図り、必要な見直しを予定。
 ・平成21年度からの基礎年金国庫負担割合を2分の1に引
 き上げるための「国民年金法等の一部を改正する法律等の
 一部を改正する法律案」を第171回通常国会に提出した。

1-2 公的年金制度の上乗せの年金制度（企業年金等）の普及促進を図ること

【施策目標に係る指標（達成水準／達成時期）】

- 1 企業年金等の加入者数（1,400万人以上／平成23年度）

個別目標 1 企業年金等の普及促進を図ること

【個別目標に係る指標（達成水準／達成時期）】

- ・ 施策目標 1-2 に係る指標 1 と同じ

【主な事務事業】

- ・ 企業年金等普及促進事業

評価予定表

19	20	21	22	23
モニ	実績	モニ	実績	実績

備考

・企業型の確定拠出年金における加入者の掛金拠出を認める
 こと等を内容とする「企業年金制度等の整備を図るための
 確定拠出年金法等の一部を改正する法律案」を第171回
 通常国会に提出した。

基本目標Ⅸ 高齢者ができる限り自立し、生きがいを持ち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること

施策目標 3 高齢者の健康づくり・生きがいづくりを推進するとともに、介護保険制度の適切な運営等を通じて、介護を必要とする高齢者への支援を図ること

3-1 高齢者の介護予防・健康づくりを推進するとともに、生きがいづくり及び社会参加を推進すること

【施策目標に係る指標（達成水準／達成時期）】

- 1 改善した予防給付受給者及び特定高齢者の割合（前年度以上／毎年度）
- 2 コミュニティ・ワーク・コーディネーター（高齢者地域活動推進者）（仮称）数（300人以上／毎年度）

個別目標 1 効果的な介護予防・健康づくりを推進すること

【個別目標に係る指標（達成水準／達成時期）】

- ・ 施策目標 3-1 に係る指標 1 と同じ

【主な事務事業】

- ・ 継続的評価分析等事業
- ・ 地域支援事業（介護予防特定高齢者施策）
- ・ 介護予防市町村支援事業
- ・ 老人保健事業

個別目標 2 介護予防に関する普及・啓発や自主的な地域活動の育成・支援を実施すること

【個別目標に係る指標（達成水準／達成時期）】

- ・ 介護予防に関する講演会、相談会等への参加者数（前年度以上／毎年度）

【主な事務事業】

- ・ 地域支援事業（介護予防一般高齢者施策）

個別目標 3 高齢者の社会参加・生きがいづくりのための活動を支援すること

【個別目標に係る指標（達成水準／達成時期）】

- ・ 施策目標 3-1 に係る指標 2 と同じ
- ・ 老人クラブ加入者数（前年度以上／毎年度）

【主な事務事業】

- ・ 高齢者の社会参加・生きがいづくりの活動支援
- ・ 地域支援事業（任意事業）

評価予定表

19	20	21	22	23
実績	モニ	実績	モニ	実績
【重】				

備考

3-2 介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること

【施策目標に係る指標（達成水準／達成時期）】

- 1 各種給付適正化事業を実施する保険者の割合（前年度以上／毎年度）
- 2 要介護認定に係る一次判定から二次判定における軽重度変更率（前年度に比べ、地域格差を縮小／毎年度）
- 3 ~~介護サービス利用者数に対する地域密着型サービス利用者数の割合（前年度以上／毎年度）~~
- 4 ~~各種研修の各年度の修了者数（前年度以上／毎年度）~~
- 5 ~~認知症対策等総合支援事業における各種事業の実施都道府県・指定都市数（前年度以上／毎年度）~~
- 3 介護サービス利用者数に対する地域密着型サービス利用者数の割合（前年度以上／毎年度）
- 4 介護サービス情報の公表事業所数（前年度以上／毎年度）

個別目標 1 介護保険制度給付の適切な運営適正化を図ること

【個別目標に係る指標（達成水準／達成時期）】

- ・ 施策目標 3-2 に係る指標 1 及び 2 と同じ

【主な事務事業】

- ・ 介護給付等費用適正化事業
- ・ 要介護認定適正化事業

個別目標 2 要介護認定の適正化を図ること

【主な事務事業】

<p>【個別目標に係る指標（達成水準／達成時期）】 ・施策目標 3-2に係る指標 2と同じ</p>	<p>・要介護認定適正化事業</p>
<p>個別目標 2番 必要な介護サービス量及び質を確保すること</p> <p>【個別目標に係る指標（達成水準／達成時期）】 ・施策目標 3-2に係る指標 3及び4と同じ ・各種研修の各年度の修了者数（前年度以上／毎年度）</p> <p>介護療養病床の病床数（一） ※平成24年4月1日に廃止</p>	<p>【主な事務事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 ・地域介護・福祉空間整備推進交付金 ・介護サービス適正実施指導事業 ・介護支援専門員等に対する研修事業 ・介護サービス情報の公表制度支援事業
<p>個別目標 4 介護サービスの質を確保すること</p> <p>【個別目標に係る指標（達成水準／達成時期）】 ・施策目標 3-2に係る指標 4と同じ ・介護サービス情報の公表事業所数（前年度以上／毎年度）</p>	<p>【主な事務事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護サービス適正実施指導事業 ・介護支援専門員等に対する研修事業 ・介護サービス情報の公表制度支援事業
<p>個別目標 3番 認知症高齢者支援対策を推進すること</p> <p>【個別目標に係る指標（達成水準／達成時期）】 施策目標 3-2に係る指標 6と同じ ・認知症サポーター数（前年度以上／平成20年度、100万人／平成21年度）</p>	<p>【主な事務事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症対策等総合支援事業

19	20	21	22	23
モニ	実績	実績【重】	実績	実績

備考

~~平成19年度に実施した総合評価「介護事業運営適正化に関する介護事業者に対する規制の見直し」の評価結果の政策の反映状況を併せて作成予定。~~

- ・平成21年度重点評価課題20 介護労働者の処遇の改善（実績）

基本目標 X 国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること

施策目標 1 国際社会への参画・貢献を行うこと

1-1 国際機関の活動への参画・協力を推進すること

【施策目標に係る指標（達成水準／達成時期）】

- 1 プロジェクト毎に設定されている計画目標(immediate objectives)の達成状況(前プロジェクトと同程度／各プロジェクト終了時)
- 2 アジア太平洋地域就業能力計画(SKILLS-AP)のセミナー参加者が自分の所属機関等においてセミナーの成果を政策や事業等何らかの形で活用した割合(80%/毎年度)
- 3 OECD事業実施報告における各事業の質に対する各国評価(各国評価平均の最低値が中程度(medium)=3以上/毎年)(2年おきに各年分を評価)

個別目標 1 国際労働機関が行うディーセント・ワーク実現のための事業等に対して協力すること

【個別目標に係る指標（達成水準／達成時期）】

- ・ 施策目標 1-1 に係る指標 1 及び 2 と同じ
- ~~・ 拠出金事業による技術協力事業の定性的評価(—)~~

【主な事務事業】

- ・ 拠出金事業による技術協力事業(世界保健機関との協同事業を含む)
- ・ アジア太平洋地域就業能力計画(SKILLS-AP)に対する協力

個別目標 2 世界保健機関等が行う技術協力事業に対して協力すること

【個別目標に係る指標（達成水準／達成時期）】

- ・ 主な流行性疾患への備えと対応のために、国家準備計画と標準的作業手順が設置された国の数(前年以上/毎年度)
- ~~・ 平均寿命(—)~~
- ~~・ 乳幼児死亡率(—)~~
- ~~・ 成人死亡率(—)~~

【主な事務事業】

- ・ 拠出金事業による技術協力事業
- ・ 開発途上国におけるエイズ対策の推進

個別目標 3 経済開発協力機構が行う研究・分析事業に対して協力すること

【個別目標に係る指標（達成水準／達成時期）】

- ・ 施策目標 1-1 に係る指標 3 と同じ
- ~~・ OECDが実施するPIR(*)の「Quality」及び「Impact/Potential Impact」(「Quality」及び「Impact/Potential Impact」のうち、いずれかの各国の評価の平均が2 average以上/—)~~
- ~~※ OECD全加盟国がそれぞれの事業の「Quality」と「Impact/Potential Impact」についてどのように評価しているか調査するもの。~~

【主な事務事業】

- ・ OECDの雇用労働社会分野の研究・分析
- ・ OECDの医療分野の研究・分析

個別目標 4 国連合同エイズ計画が行う技術協力事業に対して協力すること

【個別目標に係る指標（達成水準／達成時期）】

- ~~・ HIV感染者数~~
- ~~・ AIDS患者数~~
- ~~・ 新規HIV感染者数~~
- ~~・ AIDSによる死亡者数~~

【主な事務事業】

- ~~・ 開発途上国におけるエイズ対策の推進~~

個別目標 5 ASEAN地域の健康確保対策事業に対して協力すること

【個別目標に係る指標（達成水準／達成時期）】

- ~~・ 事業対象国の結核有病率~~
- ~~・ 事業対象国のHIV有病率~~
- ~~・ 事業対象国のじん肺新規有所見率~~

【主な事務事業】

- ~~・ 拠出金事業による技術協力事業~~

評価予定表				
19	20	21	22	23
実績	モニ	実績	モニ	実績

備考

1-2 二国間等の国際協力を推進すること

【施策目標に係る指標（達成水準／達成時期）】

- 1 ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合開催事業参加者へのアンケート調査において「会合が有効だった」とする割合（前年と同程度／毎年度）
 - 2 技能実習修了認定を受けた技能実習生の割合（95%以上／毎年）
- ~~三 二国間等国際協力事業の定性的評価~~

個別目標1 ~~保健衛生・福祉分野における開発途上国の人材養成事業等に対して協力すること~~

【個別目標に係る指標（達成水準／達成時期）】

- ・ 施策目標1-2に係る指標1及び2と同じ
- ~~水供給プロジェクト計画作成指導等事業による調査実施後の新規要請数~~
- ~~ASEAN・日本HIV/AIDSワークショップ開催事業参加者追跡調査において「成果が活用された」とする割合~~

【主な事務事業】

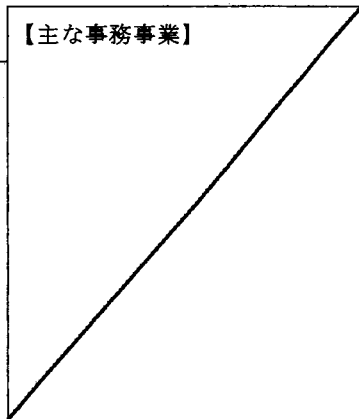
- ・ ~~水供給プロジェクト計画作成指導等事業~~
- ~~ASEAN・日本HIV/AIDSワークショップ開催事業~~
- ・ ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合開催事業
- ・ アジア開発途上国人事・労務管理者育成事業
- ~~アジア太平洋地域人材養成協力事業~~
- ~~技能実習制度推進事業~~

個別目標2 ~~労働分野における開発途上国の人材養成事業等に対して協力すること~~

【個別目標に係る指標（達成水準／達成時期）】

- ・ アジア開発途上国人事・労務管理者育成事業における研修終了者の論文評価について、全研修生に占める合格点到達者の割合
- アジア労使関係セミナー等事業参加者へのアンケート調査による「セミナー等による効果が見込まれる」とする割合
- ・ 人材養成協力事業参加者が所属する機関において報告内容が活用された割合
- アジア太平洋地域人材養成協力事業の参加者が事業によって達成した成果に対する、参加者の所属機関による評価
- ・ 技能実習修了認定を受けた技能実習生の割合（95%以上／毎年）

【主な事務事業】



評価予定表				
19	20	21	22	23
モニ	実績	モニ	実績	実績

備考

基本目 X I 国民生活の向上に関わる科学技術の振興を図ること

施策目標 1 国立試験研究機関の体制を整備すること

1-1 国立試験研究機関における機関評価の適正かつ効果的な実施を確保すること

【施策目標に係る指標（達成水準／達成時期）】

1 各機関における評価委員会の開催件数（~~3年間~~1回以上／3年間~~＝~~）

~~2 評価結果の公表を行った機関数（＝）~~

個別目標 1 各機関評価の適正かつ効果的な実施のための体制を整備すること

【個別目標に係る指標（達成水準／達成時期）】

・ 施策目標 1-1 に係る指標 1 及び 2 と同じ

【主な事務事業】

・ 各機関評価の適正かつ効果的な実施のための体制の整備

評価予定表				
19	20	21	22	23
モニ	実績	モニ	実績	実績

備考

施策目標 2 研究を支援する体制を整備すること

2-1 厚生労働科学研究事業の適正かつ効果的な実施を確保すること

【施策目標に係る指標（達成水準／達成時期）】

1 研究評価委員会の開催件数（年1回以上／毎年度）

個別目標 1 研究評価体制を整備すること

【個別目標に係る指標（達成水準／達成時期）】

・ 施策目標 2-1 に係る指標 1 に同じ

【主な事務事業】

・ 研究評価体制の整備

評価予定表				
19	20	21	22	23
実績【重】	実績【重】	実績モニ【重】	実績	実績

備考

・ 平成 21 年度重点評価課題 2 1

競争的研究資金の公正・透明で効率的な配分・使用システムの活用

施策目標 3 厚生労働分野の研究開発を推進すること（※再掲）

3-1 感染症の発生・まん延の防止を図るための研究開発を推進すること（基本目標 I 施策目標 5-1 を参照）

3-2 治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等の研究開発を推進すること（基本目標 I 施策目標 5-2 を参照）

3-3 バイオ技術、ナノ技術等の先端技術を活用し、画期的な医薬品、医療機器等の研究開発を推進すること（基本目標 I 施策目標 9-1 を参照）

3-4 生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図る研究開発を推進すること（基本目標I施策目標11-2を参照）

3-5 食品等の飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止するための研究開発を推進すること（基本目標II施策目標1-1を参照）

※ 再掲：基本目標X I施策目標3施策目標1～5は、研究開発のうち主なものを列挙したものである。